

平成23年度事務事業カルテ

事業名		地籍調査事業		含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)		農村振興 課(室)		事業管理		G・T		
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []				事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 58 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

[事業目的]
 国土調査法に基づき土地の実態を調査し、土地の最も基礎的な情報である地籍（所有者、地番、地目、境界、地積）を明確にすることにより、国土の開発およびその利用の高度化に資する。

[事業内容]
 (1) 地籍調査事業
 一筆ごとの土地について、その所有者、地番および地目の調査並びに境界および地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）および簿冊（地籍簿）に作成する。
 この調査結果は、登記所に送付され登記に反映される。このため、本調査を実施することにより、土地に関するトラブルの未然防止や土地取引の円滑化、また、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化等が図られる。
 【事業主体】 市町
 【負担割合】 国50%、県25%、 [市町25%] ※ [] は予算に含まず
 (2) 社団法人全国国土調査協会負担金…地籍調査事業に係る技術的支援等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		37,785	52,260	47,225	42,748	42,538	4.7%		
2月現計予算額の推移		37,785	50,840	44,630	39,667	38,568	2.1%		
決算額の推移		37,785	50,840	44,630	39,667		3.7%		
事業効果 の推移	活動 指標	当該年度調査面積	0.90km ²	1.37km ²	0.59km ²	0.86km ²	13.7%	当該年度地籍調査実施面積(換算面積)	I
	成果 指標	当該年度実施市町数	6	7	8	7	4.6%	当該年度地籍調査実施市町数	II
	進捗率		12.7%	13.0%	13.0%	13.0%	0.8%	調査等実施面積(19条5項指定含)／調査対象面積	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	38,568	社団法人全国国土調査協会負担金について、事業の見直しにより負担金が平成23年度より20千円から15千円となった。	当事業は、社会資本整備の根幹となる土地情報の調査を行う極めて重要な事業であることから、平成22年5月に国の第6次十箇年計画が策定され、調査の一層の促進を図ることとされている。
財源内訳	国 庫	25,635	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	12,933	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 事業実施市町については着実に調査を進めている。一方、事業の効果は理解しているが、財政上の問題、人員の問題等から事業に着手できない市町があり、更なる調査の進捗を図るには事業主体である市町や住民の理解が必要不可欠である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当事業は、一筆ごとの地籍の明確化を図る基礎調査であること、また、この成果は、住民、行政サービス等に活用されることから、今後も事業を継続し一層の促進を図っていく必要がある。また、社団法人全国国土調査協会負担金については、事業の見直しを引き続き求めていく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	△ 5 千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	地籍調査着手推進事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	農 村 振 興 課(室)	事業管理	G・T
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 21 年度 経過年数 3 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]								
平成 20 年度末時点における本県の地籍調査の着手状況は、17 市町のうち未着手および休止市町が 10 市町あり、地籍調査を推進するうえで、未着手および休止市町への働きかけが重要である。このことから、市町職員、森林組合等に対する研修や県民への広報活動を実施し、地籍調査の推進を図る。								
[事業内容]								
(1) 未着手、休止市町職員および森林組合の職員に対する研修会の開催 (2) 県民に対する広報活動 23 年度地籍調査実施予定市町 : 7 (福井市、大野市、勝山市、あわら市、坂井市、永平寺町、おおい町) 休止市町 : 7 (敦賀市、小浜市、鯖江市、越前市、南越前町、美浜町、若狭町) 未着手市町 : 3 (池田町、越前町、高浜町) 【事業主体】県 【負担割合】国 100%								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	結果分類
当初予算額の推移				0	1,720	1,271	△ 26.1%	目標値、指標の積算根拠等
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移				1,899	1,416	1,271	△ 17.8%	
決算額の推移				1,558	1,074		△ 31.1%	
事業効果 の推移	活動 指標	研修会の開催数		1	1	1	0.0%	II
		広告回数		1	1	1	0.0%	II
	成果 指標	着手率		82%	82%	82%	0.0%	地籍調査着手済み市町数/17市町 II
		実施率		47%	41%	41%	△ 6.4%	地籍調査実施中市町数/17市町 IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []						
区 分		平成23年度予算額			事業開始後の見直し状況			特記事項
予 算 額 (単位：千円)		1,271						
財源内訳	国 庫	1,271						
	その他特定財源							
	一般財源							
[事業の評価]								
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町職員、森林組合を対象とした研修会、住民を対象とした広告により、今後の地籍調査の進捗が望まれる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地籍調査は国土の開発や利用の基礎となる極めて重要な事業である。事業の成果は、公共事業・税務・災害対策等に活用され、土地に関するすべての施策の基礎資料となることから、未着手市町に対して地籍調査の必要性を認識してもらう必要がある。また、林地の進捗が進んでいないことから林地に対する地籍調査を推進する。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		農村振興 課(室)		国営事業		G・T		
事業名				含まれる事業数		農林水産		農村振興		課(室)		G・T		
土地改良事業団体等補助金				2		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		29 年度 経過年数 58 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区分		事業開始年度		事業終了 予定年度		事務区分		
[事業目的] 各種団体の行う事業に対し、補助または事業費の一部を負担することにより、当該団体の行う事業の円滑な促進や農業農村整備事業の推進を図る。														
[事業内容] ○次の団体等に対し、補助または事業費の一部を負担する。 ・九頭川下流域農業用水再編推進協議会 【負担割合】 県 100%														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		2,094	2,084	1,090	1,090	1,000	△ 14.1%							
2月現計予算額の推移		2,094	1,788	1,090	1,090	1,000	△ 15.5%							
決算額の推移		2,084	1,788	1,090	1,090		△ 17.7%							
事業効果 の推移	活動 指標	補助団体数	3	3	2	2	1	△ 20.8%						IV
	成果 指標	会議開催・請願等回数	8	8	8	13	20.8%						I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		1,000				福井県土地改良事業団体連合会負担金 H15廃止 日野川水系総合開発促進協議会負担金 H20廃止 九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 ～H11 2,000千円 H12～14 1,600千円 H15～16 1,440千円 H17～19 1,296千円 H20～ 1,000千円 農村環境整備センター ～H14 260千円 H15～18 100千円 H19～ 90千円 H22廃止				農村環境整備センター H22廃止				
財源内訳	国 庫													
	一般財源	1,000												
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 国営かんがい排水事業（九頭竜川下流地区）および関連県営事業の推進を図るために、関係官庁および団体との連絡調整や、再編に伴う維持管理体制を構築するための土地改良区間の調整等が適切に行われている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 日野川促進協議会については、日野川水系総合開発が促進されたことからH21に廃止とした。九頭竜川推進協議会については、現在の活動状況を踏まえ、H20に負担金の見直しを行った。また、農村環境整備センターの負担金は、環境との調和に配慮した整備のため、全国の技術的研究開発の情報を得る必要があるが、H23から地域資源環境技術センターと統合された。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	千 円						

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名	土地改良区育成強化対策事業費	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	農 村 振 興	課(室)	計 画・指 導	G・丁
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 57 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]									
土地改良区の合併の推進等を行い、土地改良区の運営基盤の強化、事務的・技術的能力の向上を図る。									
[事業内容]									
○統合再編整備事業									
①統合整備事業…土地改良区の合併を行うための協議会運営経費等。(県および土地改良区)									
②管理再編整備事業…土地改良区の施設管理形態等の変化に伴う管理体制の再編を行う。(土地改良区)									
【負担割合】国50%、県50% ※ () 内は事業主体									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	20,772	14,920	17,920	7,341	7,267	△ 17.0%			
2月現計予算額の推移	13,848	10,922	17,920	7,188	6,920	△ 5.2%			
決算額の推移	13,848	10,922	17,920	7,188		△ 5.6%			
事業効果 の推移	活動 指標 対象土地改良区数	7	15	2	2	2	6.9%		I
	成果 指標 県内の土地改良区数	156	144	141	139	133	1.7%	合併等による土地改良区数の減少を指標とする。	II
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)	6,920								
財源内訳	国 庫	3,460							
	その他特定財源								
	一 般 財 源	3,460							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 土地改良区の合併の進捗等により、土地改良区の運営基盤の強化が図られている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 土地改良区の運営基盤の強化等を図るため、本事業は不可欠であり、継続していく必要がある。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他				

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		地域用水機能増進事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	農村振興 課(室)	国営事業	業 種		
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input type="checkbox"/> 無 政 策 []		事業区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 10 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]											
農業水利施設の更新と併せて、農業用水のもつ地域用水機能（生活用水・防火用水・環境用水など）の維持増進を図るため、各種活動を通じて、地域による管理体制の整備を行う。											
[事業内容]											
○地域用水機能の維持・増進に資する各種活動											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域用水機能増進計画の策定 ・ 地域用水対策協議会の運営、関係機関との連絡調整、地域住民への普及啓発活動 ・ 地域用水機能増進のために行う水質管理、施設の維持管理等 											
実施地区 九頭竜川下流地区（H11～28）											
【事業主体】土地改良区等											
【負担割合】国50%、県25%、[その他25%] ※[]は、予算に含まず											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		22,500	10,500	9,450	7,500	6,750	△ 24.9%				
2月現計予算額の推移		22,500	10,500	9,450	7,500	6,750	△ 24.9%				
決算額の推移		22,500	10,500	9,450	7,500		△ 29.8%				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	対象地区数	3	1	1	1	△ 16.7%		IV		
	成果 指標	普及啓発回数（講演等）	30	1	6	12	167.8%		I		
		参加者数（各種活動）	1,450	380	690	558	△ 3.8%		III		
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		6,750	H19年度…足羽川頭首工地区および松ヶ鼻下流地区について、地域による管理体制構築のため事業終了。								
財源内訳	国 庫	4,500									
	一 般 財 源	2,250									
[事業の評価]											
所 属 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	講演会やワークショップ等の開催により、農業用水が持つ地域用水機能に対する地域住民の理解が広がっており、地域全体で農業水利施設の管理体制の整備が促進されている。（足羽川頭首工地区での取組みが日本水大賞を受賞した実績がある。）					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
	農業用水の効率的利用と地域用水機能の維持増進を図るため、今後もPR活動等を行い、地域全体で農業水利施設の管理体制の整備に取り組む必要がある。					見 直 し 額	千 円				

平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
所 属		農林水産 部(庁) 農村振興 課(室)	
事業名		生き物と共存する田んぼの整備支援事業	
含まれる事業数		1	
事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	
事業開始年度		22年度	
経過年数		2年	
事業終了予定年度		24年度	
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 農業の生産性の向上と生き物とその生息環境（水田生態系）との調和を図るため、生態系との調和を図ることが可能な施設整備工法の開発研究と管理手法を確立する。

[事業内容]
 1 生態系保全農業用施設研究事業
 ・モデル圃場の設置および生態系の現状についての調査・解析
 ・生態系保全施設の試作・設置と効果検証および管理手法の検討と検証
 2 生態系保全農業用施設管理支援事業
 ・生き物調査の支援
 ・生態系保全施設の管理手法の支援
 【事業主体】 県
 【負担割合】 国50% 県50%
 【事業主体】 土地改良区等
 【負担割合】 国100%

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				6,800	1,836	△73.0%		
2月現計予算額の推移				6,800	1,836	△73.0%		
決算額の推移				6,730				
事業効果 の推移	活動 指標	モデル圃場の設置数(延べ数)		2	2	0.0%	モデルほ場設置数	Ⅱ
	成果 指標	モニタリング調査の実施数(延べ)		9	9	0.0%	水質浄化機能調査	Ⅱ

計画の達成状況 [目標名] 生態系保全施設の開発 23年度整備水準[0] / 整備目標 24年度 [1] = []

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	1,836	行政刷新担当大臣によるモデル事業の廃止等の対応を求める通知(事業仕分け)事務事業の見直しについてにより、農林水産省は当該事業を平成22年度で廃止した。これにともない、2生態系保全農業用施設管理支援事業は廃止した。	複数年にまたがり調査・開発・実証を行い、これらの成果として生態系保全に配慮した整備工法、管理手法を確立し、技術の普及を図る。
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	1,836	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 実証の結果を踏まえて工法等の改良が行われ、多様な生態系保全に配慮した整備工法等の確立に向けた検討が進められる。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 行政刷新担当大臣によるモデル事業の廃止等の対応を求める通知(事業仕分け)事務事業の見直しについてにより、農林水産省は当該事業を平成22年度で廃止したことから、生態系保全農業用施設研究事業(農業試験場)についても、平成23年度末で廃止とし、2年間の研究成果をとりまとめ、普及・検証を進めていく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△1,836	千円

平成23年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	公共工事行政情報システム改修事業	含まれる事業数	1
福井新々元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	所 属	農林水産 部.(庁) 農村振興 課(室) 技術管理・評価G G.T.
		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他
		事業開始年度	23年度
		経過年数	1年
		事業終了予定年度	23年度
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 公共工事行政情報システム（平成20年度稼働）は、今後導入される新端末のOS「Windows7」には未対応となっており、また、福井県の業務委託の入札において、新たに総合評価方式を実施する予定があるが未対応となっている。本システムは、公共工事を行う上で基幹となるシステムであり、他のシステムとの連携処理も行っているため、システムの不具合は業務執行に多大なる障害をもたらすことが予想される。よって、システムの改修を行い、安定した運用を目指す。

[事業内容]
 ①業者管理（資格審査、格付、指名停止等）
 ②入札・契約業務（執行伺、指名業者選定、入札予定・結果、契約書作成等）
 ③工事管理業務（工事進行管理、検査結果入力等）
 ④用地管理業務（用地取得計画書、執行伺、契約書、用地補償台帳）
 ⑤運用管理業務（システム利用者管理、事業登録、使用履歴管理）
 ⑥他システム連携（電子入札システム、情報共有システム、積算システム、財務会計システム等）
 ⇒現システムが持つ①～⑥の機能の更新等

【開発実績】平成19年度：システム開発
 平成20年度：運用テスト等
 平成20年10月1日日本稼働
 平成21年度：システム改修（office2007対応）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					3,742	皆増		
2月現計予算額の推移					3,728	皆増		
決算額の推移								
事業効果の推移								
活動指標								
成果指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	3,728		行情端末の新OS(Windows7)への対応および業務委託の新入札方式(総合評価方式)への対応のため、システムプログラムを改修し、23年10月1日から対応可能にする。
財源内訳			
<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源	3,728		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] システム改修業務を契約し、新OS(Windows7)、業務委託の新入札方式(総合評価方式)への対応を遅延なく実施している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 次期機器更新時期(H25年度)に合わせ、統合サーバへの移行に伴う改修の検討を実施していく。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千円
-------	---	---

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部 (庁)		農村振興		課 (室)		計画・指導		G・T		
事 業 名		汎用化水田機能再生支援事業		含まれる事業数	1		事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 23 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]													
[事業目的]															
機能低下が問題となっている暗渠排水の要因毎の簡易な診断や回復手法を検討する。															
[事業内容]															
○暗渠排水機能診断手法の検討、確立															
・ 土壌サンプリング、ファイバースコープ等による簡易な機能診断手法、判定基準の検討															
・ 現地実証を通じた暗渠排水機能診断手法の検討															
【事業主体】 県															
【負担割合】 国 100%															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当初予算額の推移						3,000	皆増								
2月現計予算額の推移						3,000	皆増								
決算額の推移															
事業効果 の推移	活動 指標	調査対象地区数				1	皆増								
	成果 指標	診断・回復手法の確立				1	皆増								
計画の達成状況		[目標名]		政策合意		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []							
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況					特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		3,000													
財源内訳	国 庫		3,000												
	その他特定財源														
	一 般 財 源														
[事業の評価]															
所 属 的 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]						評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し					
	整備された暗渠排水は、経年による疎水材の劣化や暗渠管の閉塞のため機能低下が問題となっており、その要因の簡易な診断手法を確立し、要因毎に機能回復手法を体系的に確立するための調査は有効である。							<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
現地実証を通じた暗渠排水機能診断手法の確立により、機能低下した暗渠排水機能の回復・施設の長寿命化を図る。						見 直 し 額		△ 3,000 千 円							